

特定保健指導を勤務シフトに組み込む 労災二次健診と同日に実施



沖縄県浦添市

業態：道路貨物運送業

株式会社 あんしん

お話を伺った方

取締役執行役員 管理部 部長 真栄城 嘉剛 さん（中）
 管理部 総務課 課長 福里 勇一郎 さん（左）
 管理部 総務課 緒方 彩乃 さん（右）

point

01 20年以上にわたる健診機関のサポート

20年以上前から特定の健診機関と契約し、従業員の健診や特定保健指導を実施しています。長く健診機関とお付き合いすることで、当社で働く従業員の勤務形態やドライバー特有の労働環境などへの理解が深まり、それが特定保健指導などのサポートにも生かされています。

健診については、毎年6月頃に県内の東西2か所に健診会場を設置し、実施しています。また、運送業は健診の受診に対する取り決めが特に厳しく、当社では管理システムを導入することで、従業員全員が必ず健診を受診する体制を整えています。

トラック運送事業者は、健康起因事故が起らないよう、国土交通省などから安全衛生体制の整備が求められます。それらを確実に実施するためには、健診機関との連携・相談が不可欠です。



point

02 特定保健指導は労災二次健診と同日に

健診の結果、労災保険二次健康診断に該当した方については、健診に合わせて特定保健指導も受けさせてもらいます。

1日で済むため、仕事への影響もそれほど多くありません。また、受診日時は受診者の上長に確認のうえ、なるべく勤務日に来ていただけるように調整しています。

特定保健指導の対象となった方への連絡は、管理監督義務を負う上長を通じて行っています。受け取ることの重要性を伝えたり、生活習慣改善を促したり、健康管理についてコミュニケーションをとる機会にもなっています。



労災保険二次健康診断：
 一次健診（定期健診）の結果、「腹囲（またはBMI）」「血圧」「血中脂質」「血糖」のすべてに異常所見があると対象になる。

2021年頃から、従業員の健康管理を一元管理できるシステムを導入しました。営業所や物流センターなど、様々な場所で働く従業員の健康診断やストレスチェックなどのデータを一括で管理できるため、管理や分析がとても簡単になりました。

特定保健指導推進の
きっかけ・背景

職業運転者が健康上の理由による意識消失で起こした事故をきっかけに、運送事業者における運転者の健康管理がより強く求められるようになりました。運送事業者にとっては、従業員の健康をサポートする特定保健指導の推進も必然の流れであり、当社においても従業員に健康で長く働いてもらいたいという考え方から、特定保健指導を受けやすい体制の構築を進めました。

point

03 従業員を加害者にしないために

運送業は、貨物自動車運送事業法などにおいてドライバーの健康状態の把握が義務付けられています。ドライバーが事故を起こせば、会社に損失が生じ、何よりも長年当社に貢献してきたドライバーが加害者になってしまいます。

事業所のリーダーを集めた毎月の研修会や、安全衛生委員会などで話し合うほか、「健康・衛生・安全」の頭文字をとったKEAだよりを作成し、事業所に掲示するなど、健康コラムや安全衛生委員会の活動報告などを紹介しています。



KEAだよりは手づくりです。毎月の作成は大変ですが、連載をすることで従業員への意識付けを図っています。



▲KEAだより

point

04 ドライバー寿命を延ばすことが人材確保につながる

運送業は人手不足が大きな問題です。今働いている人に長く活躍してもらい、健康寿命ならぬドライバー寿命を延ばすことが、人手不足への対策になると考えています。

また、会社として健康経営を推進し、従業員の健康増進に会社が取り組んでいるというメッセージを出すことも大切です。当社では、社長がメッセージを発信することで、従業員全体に健康意識が浸透したと思います。

健康経営における主な取組

- 血圧計を全営業所に設置
- 55歳・60歳の脳ドック無料化
- 禁煙チャレンジ
- ハラスマント窓口の設置
- GLTD保険（団体長期障害所得補償保険）の全額会社負担での加入
- 健康情報の発信

// 事業所担当者からひとこと //

✓ドライバーの健康増進に普段から取り組むことが会社に求められる時代です。
 自社では対応が難しくても、健診機関などの相談できる相手をつくることが重要です。

✓人手不足かつ多忙な状況において、特定保健指導の時間を確保することは困難と感じるかもしれません、万が一を回避するために、仕事の一環として考えてみてはいかがでしょうか。

株式会社 あんしん

沖縄県浦添市勢理客四丁目15番15号
<https://anshin.symba.jp/>

事業開始：1965年
 従業員数：575名（2024年10月時点）
 事業内容：ロジスティクス・プランニング、物流コンサルティング、物流包括受注（ソリューション事業）、商物流プロバイダー

